

第2章 田園回帰による農村移住

田中 淳志

田園回帰という言葉がちまたで取り上げられるようになって久しいが、本研究では最初に、この都会から田舎への人や心の流れを、ふるさと回帰支援センターの調査やまち・ひと・しごと総合戦略などの影響も踏まえながら、関連する既存研究を基に整理してみたい。

1. 田園回帰による農村移住の歴史的経緯や特徴

(1) 田園回帰の特徴

農山村や地方の市町村に、三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）から移住する人の動きが活発化し、近年のこのような人の流れは「田園回帰」と呼ばれている（小田切，2014a）。これらの人々の特徴としては、農山村への移住に自発的な目的を持っており、移住によって自己実現を果たそうとしていること、20代の若者や30代～40代の子育て世代が多いといったことが指摘されているが、小田切（2016）は、若者の移住が主体でありながら、高齢者の移住やUターンなども混在する多様性があり、加えて、若者の移住先に地域的な偏在が見られるとしている。移住者は地域づくりの取組で知られているような市町村に偏在し、全ての農山村地域で移住者が増加しているわけではないということである。井口（2012）によれば田園回帰世代の移住者は、地域貢献を強く意識し、地域おこし協力隊などの集落支援事業を通して「田舎暮らし」を実現したり、「エコ」や「ロハス」といった自然回帰志向の実現を目指したりする若い世代の移住が見られると述べている。本報告書で田園回帰とは、「過疎地域における、都市部からの人の往来や移住・定住の動きで、転勤や家業継承等のための強制的な移動ではなく、憧憬、帰郷意識、そこでの生活環境充足の期待や自己実現欲求などの自発的な移動によるもの」と考える。総務省では過疎地域市町村として全国1,718自治体の47%に当たる817自治体を指定しているが、これらの市町村は若者が流出し高齢化が進み商店が閉鎖され経済の停滞傾向がみられる場所であり、そのような場所であっても期待をもって移住することを田園回帰による移住と考える。食料・農業・農村基本計画（2020）では「これまで農業・農村との関わりが少なかった都市部の人材が農業・農村の価値や魅力を再認識し、都市と農村を往来したり、農村に定住したりするなど、「田園回帰」による人の流れが全国的な広がりを持ちながら継続している」と説明しているように、近年大きな流れとなっている。

NHKら（2015）による調査では、2009年から2014年までの5年間で、田園回帰による移住者は4.1倍に増加している。総務省の「田園回帰に関する調査研究中間報告書（2017）」では、若い世代を中心に都市部から過疎地域等の農山漁村へ移住しようとする流れを「田園回帰」と呼び、都市部で生まれた若者が農山漁村へ移住する潮流が生まれつつあることを指

摘している。この報告書の中では 20 歳から 64 歳までの東京都区部及び全国の政令市に住む約 3,000 人の者にアンケートをとっており、約 5 %がいずれ農山漁村に移住する予定がある、約 25%は条件が合えば農山漁村に移住してみてもよいと答えている。新規就農者・就林者においても、農業・農村に基盤がなく、農村部外から新たにやってくる者が増加しており、特に 39 歳以下で顕著である（『季刊地域』編集部，2017）。移住には収入の低下を伴う場合が少なくないが、一方で、時間面でゆとりが生まれたり、住環境が改善したりといった生活の質の向上をもたらす可能性が指摘されている（独立行政法人労働政策研究・研修機構，2016）。

田園回帰以前に遡りながら都市部から農山村への移住者の流れを見ていくとまず、1960 年代頃にヒッピー的な思想の影響で農村での自給的な生活に憧れ移住する者が現れた。また 1960 年代の労働運動や学生運動などの様々な社会運動を背景として、有機農業のような自然と調和し持続可能な農業の実践を目指したり、農村に理想的な自給自足的コミュニティを作ろうとしたりし、1970 年代頃からはそのような目的を持つ者が集団で農村に移住するケースが散見されるようになった。1981 年には、初めて「田舎暮らし」をタイトルに含む書籍が出版され、1990 年代半ばからは様々な形での移住者が出現するようになった（土居，2016）。

小田切（2015）は、かすかな動きながらも 1990 年代後半に田園回帰が始まったことを指摘している。また、1995 年に京阪神に居住する大学生に実施したアンケートでは既に、大都市圏（東京圏・京阪神圏）よりも中核都市（札幌・仙台・名古屋・広島・北九州・福岡）や、地方の県庁所在地へ就職し居住する希望の方が高く（中山 1998）、若い年代に大都市圏での生活を回避したい傾向が見られる。国土庁が平成 6 年（1994）から 10 年まで首都圏で開催した「ふるさと探しフェア」において来場者に実施したアンケート調査では、回答者の 42.9%が 20 代、42.2%が 30 代であり、実際に 1990 年代から若い世代の中で地方生活への関心が高かったことがわかる（国土交通省都市・地域整備局地方整備課，2001）。昨今の 20 歳～60 歳の労働者の移動に関する実態を調査した結果では、転職者の 33%が、転職時に自身とは縁もゆかりもない自治体へ移住し、転職者の 25%は東京圏から地方圏に都道府県をまたいで転居している。逆に地方圏から東京圏への都道府県をまたぐ転職者の転居の割合は 20%とされており、地方への流れの方が多くなる（みずほ情報総研，2016）。また、都市部から遠く、交通や生活利便性の悪い条件であっても、壮年期（24 歳～59 歳）の転入が多く転入超過となっている市町村がある一方で、交通面や生活利便性で恵まれている都市部周辺で、転出超過となっている市町村もある（林ら，2004）。どのような理由でこのような人口移動現象が起きているのかは統計データからは明らかにならないが、田園回帰の流れと解釈されるのではなかろうか。

（２）ふるさと回帰支援センターにおける移住希望者の動向等

NPO 法人ふるさと回帰支援センターは 2002 年に設立され、東京の有楽町と、2009 年から大阪にもオフィスを構え、「地方暮らしや IJU ターン、地域との交流を深めたいみなさん

をサポートするために、東京・大阪を除く 45 道府県の自治体と連携して地域の情報を提供し、都市と農村の橋渡しによって地方の再生、地域活性化を目指す」ことを目的としている。

第 2－1 表は、ふるさと回帰支援センターの東京事務所で、2009 年から 2017 年までの各 1 年間に於いて、その訪問時に新たに移住相談カードを作成した者の、移住希望地ランキングである。近年では、山梨県、長野県、岡山県、広島県などが上位常連県であることがわかる。

同センターによれば、2011 年の東日本大震災の年には移住相談件数が減少したが、翌年以降、毎年大幅に増加し続けている。同センターの副事務局長は、震災を経験して自身の生活や今後の人生を見直すという動きがあったこと、また移住地域としての西日本の人気の高まりを指摘している（嵩，2017）。増加の要因として、ふるさと回帰支援センターの取組に対する認知度が向上したという可能性はあるが、各県の自治体が把握する移住者数が増加している事実もあり、都会から地方へ移住するという田園回帰の流れが強まっていることがわかる。

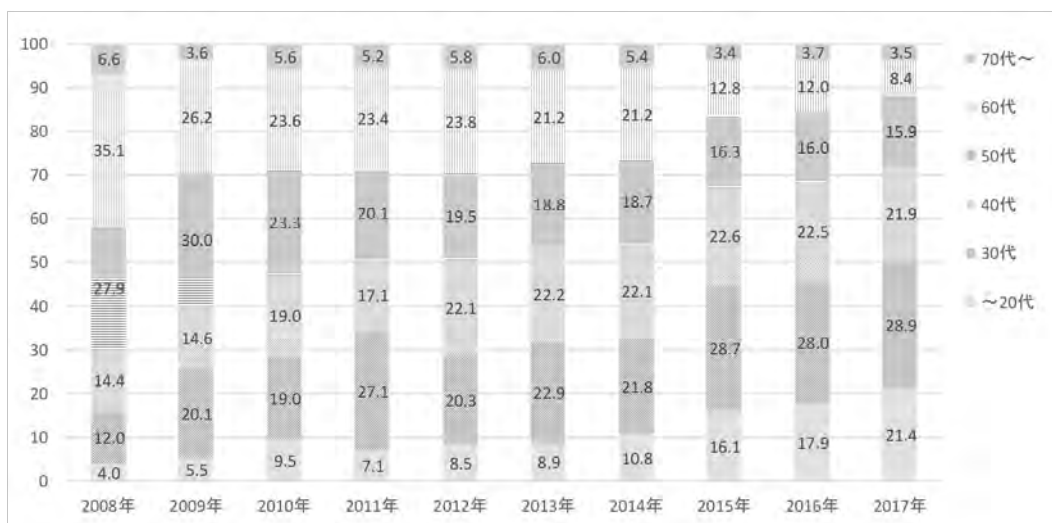
第 2－1 表 ふるさと回帰支援センター（東京）移住希望地ランキング

	2009年 県名		2010年 県名		2011年 県名		2012年 県名		2013年 県名		2014年 県名		2015年 県名		2016年		2017年
1位	福島県	1位	福島県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県	1位	山梨県	1位	長野県
2位	長野県	2位	長野県	2位	福島県	2位	岡山県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県	2位	長野県	2位	山梨県
3位	千葉県	3位	千葉県	3位	千葉県	3位	福島県	3位	岡山県	3位	岡山県	3位	島根県	3位	静岡県	3位	静岡県
4位	茨城県	4位	岩手県	4位	茨城県	4位	香川県	4位	福島県	4位	福島県	4位	静岡県	4位	広島県	4位	広島県
5位	山梨県	5位	山形県	5位	岩手県	5位	千葉県	5位	熊本県	5位	新潟県	5位	岡山県	5位	福岡県	5位	新潟県
6位	北海道	6位	茨城県	6位	大分県	6位	島根県	6位	高知県	6位	熊本県	6位	広島県	6位	岡山県	6位	福岡県
7位	福井県	7位	宮城県	7位	富山県	7位	大分県	7位	富山県	7位	静岡県	7位	高知県	7位	大分県	7位	岡山県
8位	山形県	8位	山梨県	8位	熊本県	8位	鳥取県	8位	群馬県	8位	島根県	8位	秋田県	8位	新潟県	8位	福島県
9位	静岡県	9位	静岡県	9位	秋田県	9位	宮崎県	9位	香川県	9位	富山県	9位	大分県	9位	長崎県	9位	宮崎県
10位	秋田県	10位	宮崎県	9位	宮崎県	10位	和歌山県	10位	鹿児島県	10位	香川県	10位	宮崎県	10位	宮崎県	10位	富山県
11位	和歌山県	11位	北海道	11位	新潟県	11位	山形県	11位	栃木県	11位	石川県	11位	富山県	11位	高知県	11位	愛媛県
12位	栃木県	12位	秋田県	12位	栃木県	12位	高知県	12位	新潟県	12位	千葉県	12位	長崎県	12位	栃木県	12位	高知県
13位	岐阜県	12位	岐阜県	12位	山梨県	12位	鹿児島県	13位	山口県	13位	群馬県	13位	香川県	13位	鹿児島県	13位	和歌山県
14位	岩手県	12位	大分県	12位	鳥取県	14位	滋賀県	14位	島根県	14位	秋田県	14位	山口県	14位	愛媛県	14位	群馬県
15位	宮城県	15位	栃木県	15位	石川県	15位	山梨県	15位	大分県	15位	山口県	15位	新潟県	15位	富山県	14位	山口県
16位	富山県	16位	福井県	15位	岡山県	16位	埼玉県	16位	茨城県	16位	長崎県	16位	福島県	16位	神奈川県	16位	北海道
17位	新潟県	17位	鹿児島県	15位	鹿児島県	17位	愛媛県	17位	茨城県	17位	茨城県	17位	熊本県	17位	群馬県	17位	大分県
18位	宮崎県	18位	群馬県	18位	山形県	18位	熊本県	18位	福井県	18位	広島県	18位	岐阜県	18位	熊本県	18位	栃木県
19位	群馬県	18位	和歌山県	19位	群馬県	19位	栃木県	19位	千葉県	19位	高知県	19位	鹿児島県	19位	福島県	19位	長崎県
20位	埼玉県	20位	富山県	19位	岐阜県	19位	山口県	20位	北海道	20位	和歌山県	20位	三重県	20位	秋田県	20位	宮城県
	N=788		N=775		N=406		N=1,017		N=1,642		N=2,885		N=4,325		N=6,777		N=8,498

資料：ふるさと回帰支援センター2018年2月28日 Web サイト公表資料

注：灰色のセルは西日本の都道府県であることを現す。

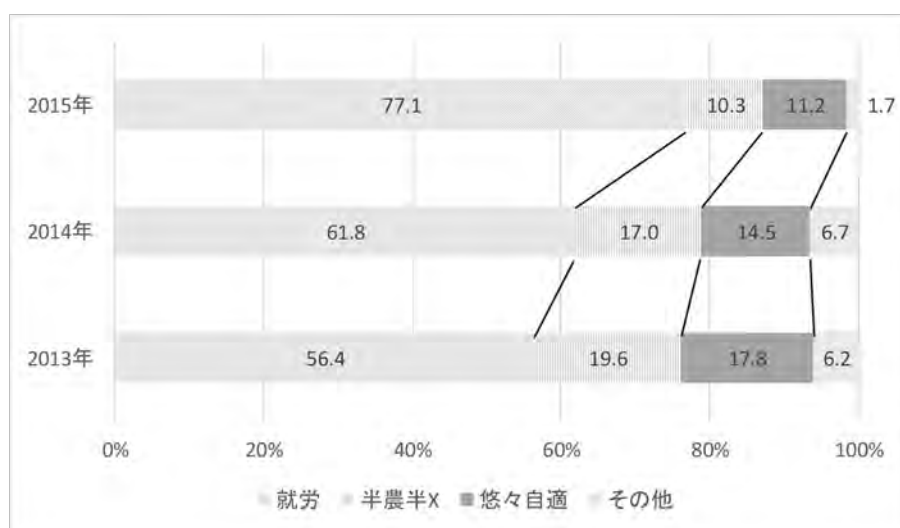
第 2－1 図は、ふるさと回帰支援センターに訪れる移住相談者の年齢層を 2008 年から順に整理したものである。2008 年には、50 代以上の移住相談者が 69.6%を占めていたが、2017 年には 20 代～40 代で 72.2%を占めるに至っており、移住相談者の年齢層が極端に変化し、現役で仕事を持つ世代が移住相談に来ていることがわかる。



第2-1図 センター利用者の年代の推移

資料：ふるさと回帰支援センター2018年2月28日 Web サイト公表資料から改変

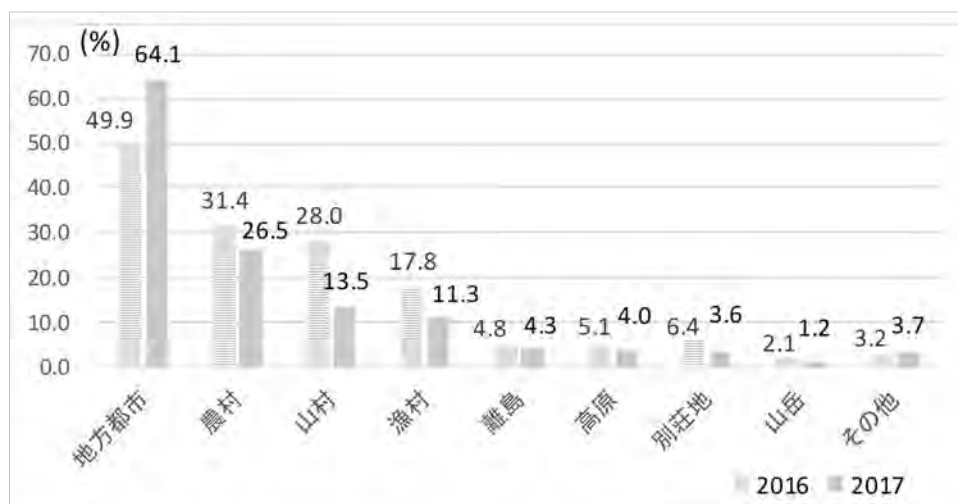
第2-2図は、ふるさと回帰支援センターに訪れる移住相談者の希望するライフスタイルを、2013年からの3年間整理したものである。それによれば、就労を希望する割合が56.4%（2013）から77.1%（2015）へと増加し、逆に半農半Xを希望する割合が19.6%（2013）から10.3%（2015）、悠々自適な生活を希望する割合が17.8%（2013）から11.2%（2015）に減少している。これは若い世代が安定雇用を希望して移住先を探していることを示している。同じくふるさと回帰支援センターの調査では、移住者の希望する働き方として、2010年には農業が最も多く約33%であったが、2013年になると16%へと減少したのに対し、企業などへの就職希望が35%と最も多くなり、加えて起業の希望も15%まで増えている（筒井ら、2015）。



第2-2図 希望するライフスタイル

資料：ふるさと回帰支援センターの嵩氏から提供（2016）

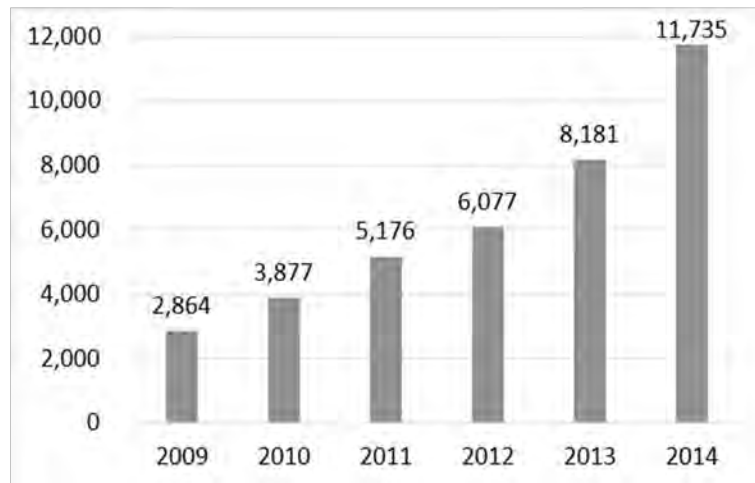
第2－3図は、ふるさと回帰支援センターに訪れる移住相談者の希望する地域類型を、2016年と2017年で整理したものである。あくまで当該2年間の比較であるが、地方都市を希望する者が最も多く増加傾向で、農山漁村を希望する者も一定程度存在するが減少傾向を示していることがわかる。



第2－3図 希望する地域類型（複数回答）

資料：ふるさと回帰支援センター2018年2月28日 Web サイト公表資料から改変

移住者数の把握には、移住者の定義が難しいこともあり、政府統計が存在していないことから、2014年（2015年追加実施）、NHK・毎日新聞・明治大学が共同で調査を行った。結果をまとめた小田切ら（2016）では、地方への移住者数はこの数年で大幅に増加傾向にあり、2014年度には11,735人となっている（第2－4図）。ここで移住者数とは、①市町村へ、その市町村のある道府県以外から転入した人、②移住相談の窓口や中古住宅を活用する「空き家バンク」などの行政の支援策を利用した人又はその他の方法で行政により把握されている人、③東京都、大阪府への移動でない人、の三つを満たす者のことである。



第 2－4 図 移住者数の推移

資料：小田切ら（2016, 104p 表 1）

（３）政府による施策や調査

政府はこれまで、田園回帰の特徴を把握し、農山村への移住者や交流人口を増やすための様々な事業や調査（第 2－2 表）を行っており、結果として 2014 年のまち・ひと・しごと創生法の制定やまち・ひと・しごと総合戦略のような現在の流れに結びついていると言える。例えば事業に関しては、都市部から地方都市・農山村への定住促進のための空き家活用事業、定住促進団地整備事業、ふるさと回帰フェア（以上全て総務省，2008），農山漁村での二地域居住や定住を推進する農林漁業再チャレンジ支援対策（農林水産省，2008），都市住民を対象にした移住体験ツアーによる移住実証実験（総務省，2008），2009 年から始まった「地域おこし協力隊」と「田舎で働き隊」などが挙げられる。2015 年 3 月に策定された食料・農業・農村基本計画では初めて基本計画に「移住」の単語が登場し，都市からの人材が農村へ移住・定住するために「お試し的に居住できる仕組みづくり」，「就農と住居をパッケージ化した総合的支援プランの策定」等の取組を推進することとした。

調査に関しては，移住・二地域居住による経済効果の推計を行った「平成 19 年度 地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査」（国土交通省国土計画局総合計画課，2008），移住希望者の類型ごとに，受入側地方自治体や地域住民の対応方法を整理した「都市から地方への移住・交流の促進に関する調査」（総務省地域力創造グループコミュニティ・交流推進室，2010），移住者による地域資源を利用した持続可能な地域づくりに関する「多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究」（総務省地域力創造グループ地域自立応援課，2013）などが挙げられる。

第2-2表 人の誘致・移動に関するこれまでの各省庁の調査事例

調査名	年度	実施省庁名
1 過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査	平成13年度	総務省 自治行政局過疎対策室
2 過疎地域における短期的人口動向基礎調査	平成13年度	総務省 自治行政局過疎対策室
3 平成14年度UJIターンに関する意識調査報告書	平成14年度	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
4 都市女性から見た農村への参入の条件(調査)	平成14年度	農林水産省 経営局普及・女性課
5 わがまち わがむら自慢の田舎体験づくりガイド(調査)	平成14年度	総務省 自治行政局過疎対策室
6 第10回全国UJIターン・定住シンポジウム ～UJIターン・定住施策の過去・現在・未来～	平成15年度	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
7 平成15年度山村振興調査報告書	平成15年度	農林水産省 農村振興局農村政策課
8 農村や都市の女性の定住・就農等に関する実態調査	平成15年度	農林水産省 経営局普及・女性課
9 過疎地域における近年の動向に関する実態調査	平成15年度	総務省 自治行政局過疎対策室
10 過疎地域における交流居住の促進方策に関する調査研究	平成15年度	総務省 自治行政局過疎対策室
11 「二地域居住」の意義とその戦略的支援策の構想	平成16年度	国土交通省 国土計画局総合計画課
12 過疎地域における交流居住に向けたニーズ分析に関する調査	平成16年度	総務省 自治行政局過疎対策室
13 「ふるさと回帰フェア2005」参加者のふるさと暮らし等に関する調査	平成17年度	国土交通省 都市・地域整備局地方整備課
14 地域整備方策のあり方に関する調査	平成17年度	国土交通省 都市・地域整備局企画課
15 ライフスタイル・生活に関する将来展望調査	平成17年度	国土交通省 国土計画局総合計画課
16 過疎地域における交流居住の推進に関する調査	平成17年度	総務省 自治行政局過疎対策室
17 都市農村交流対策に関する行政評価・監視結果報告書	平成17年度	総務省 行政評価局
18 都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査	平成17年度	内閣府 大臣官房政府広報室
19 「二地域居住」促進等のための「空き家」の活用に関する調査	平成17年度	国土交通省 国土計画局総合計画課
20 人口減少社会を福となす 一健康生活立国宣言ー(政策提言)	平成18年度	総務省 自治行政局過疎対策室
21 都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	平成19年度	総務省自治行政局過疎対策室
22 平成19年度 地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査	平成19年度	国土交通省国土計画局総合計画課
23 都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	平成20年度	総務省自治行政局過疎対策室
24 都市から地方への移住・交流の促進に関する調査	平成21年度	総務省 地域力創造グループコミュニティ・交流推進室
25 多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究	平成25年度	総務省地域力創造グループ地域自立応援課
26 地域の活性化の担い手に関する実態調査	平成26年度	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
27 「田園回帰」に関する調査研究報告書	平成28年度	総務省 地域力創造グループ過疎対策室
28 「田園回帰」に関する調査研究報告書	平成29年度	総務省 地域力創造グループ過疎対策室
29 住み続けられる国土専門委員会最終報告	平成29年度	国土交通省 国土審議会計画推進部会

資料：筆者作成。

(4) 増田レポートとその評価

地方自治体の人口減少の深刻さを指摘する際に、2013 年以降に公表された「増田レポート」が取り上げられることが多い。ここで増田レポートとは、特にそのような名称のレポートがないため、筆者は以下の 4 点の著作をまとめて総称するものとする。

- (a) 増田寛也 (2013) 戦慄のシミュレーション 2040 年、地方消滅。「極点社会」が到来する (特集 壊死する地方都市), 中央公論, 128(12), 18-31.
- (b) 増田寛也, 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) ストップ「人口急減社会」国民の「希望出生率」の実現, 地方中核拠点都市圏の創生, 中央公論, 129(6), 18-31.
- (c) 増田寛也 (2014) 消滅可能性都市 896 全リストの衝撃: 523 は人口 1 万人以下 (緊急特集 消滅する市町村 523: 壊死する地方都市), 中央公論, 129(6), 32-43.
- (d) 増田寛也編著 (2014) 地方消滅: 東京一極集中が招く人口急減, 中央公論新社.

これらのレポートでは、2010 年から 2040 年までの 30 年間で、20~39 歳の女性人口が 5 割以上減少する市町村が 896 (全体の 49.8%) あると推計し、これらの市区町村は消滅可能性が高いと指摘した。これがいわゆる消滅可能性都市である。増田レポートを受けて、民間団体の日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) では、出生率の上昇や地方への人の移住を目指す「ストップ少子化・地方元気戦略」を公表した。

消滅可能性都市に対し小田切 (2014b) は、近年増加している若者を中心とした都市部から農村への人口移動 (これを「田園回帰」と述べている) を過小に評価していると述べている。また坂本 (2014) は推計の精度の低さにもかかわらずセンセーショナルな言葉を使うことによる弊害や、小さな拠点などの農村政策を否定して地方拠点都市への人口集積を進める議論を批判している。増田レポートが 2014 年に出された政府の「まち・ひと・しごと基本方針」の内容と親和性があることから、一連の動きに対して田園回帰の動きを省みずに政治的動きを誘導するために出されたレポートであると危機感を表明している文献 (浅川, 2015) もある。藤山 (2014) は、日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014) が推計した人口予測の前提条件に対し、予測に用いた国勢調査や人口移動率のデータが古くて田園回帰の流れを反映していないとして疑問を呈し、地方人口の安定化は毎年 1 % の定住者増で実現可能であるとし、消滅可能性都市の予測に否定的である。

(5) まち・ひと・しごと創生法の制定等

こうした議論が繰り返される中、平成 26 年 11 月、地方創生の目的、理念等を定めたまち・ひと・しごと創生法が成立し、12 月には、国の長期ビジョン及び今後 5 か年の目標や施策等を提示するまち・ひと・しごと総合戦略が決定した。総合戦略においては、四つの基本目標のひとつに「地方への新しいひとの流れをつくる」が掲げられ、また、各自治体は、自ら策定する地方版ビジョンや総合戦略にもとづき、それぞれ地方創生施策、移住支援施策

を展開することになった。

まち・ひと・しごと創生法第一条では、「我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進すること（以下、まち・ひと・しごと創生）が重要となっていることに鑑み、まち・ひと・しごと創生について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画（以下、まち・ひと・しごと創生総合戦略）の作成等について定めるとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置することにより、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的とする。」と定められている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の「地方への新しい人の流れをつくる」という基本目標は、その後の検証において、施策の効果が十分に発現していないとされたが、地方創生の根幹的な目標であることから見直しは行われず、一層の取組強化により達成を目指すべきと提言されている。改定された同戦略（2016）では、情報支援、人材支援、財政支援の3本の矢の創設が行われ、ほぼ全ての地方公共団体が地方版総合戦略を策定している中、国は意欲と熱意のある地方公共団体の取組を3本の矢で支援していくこととなった（平成30年版地方財政白書）。また、目標の達成度合いを数値にして落とし込んだKPIの設定とPDCAサイクルを組み込んだまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することに対して、平成26年度より地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金といった交付金により支援を行ってきた（内閣府地方創生推進事務局，2018a）。そのために戦略内容のガイドラインを策定し、どのような事業が想定されるかといったことも例示されている（内閣府地方創生推進事務局，2018b）。

地方自治体では、各々のまち・ひと・しごと創生総合戦略の中に移住者数などのKPIを設定し、住宅購入費助成、引っ越し費用助成、転居時の祝い金支給などの資金援助を主とした移住支援施策をそろえ、そのような移住支援施策の利用実績目標数などが自治体内の各部署のKPIとして設定されている。近年では、移住希望者が移住候補地を検索するインターネットポータルサイトが数多く存在するが、その中には移住支援施策の比較が可能なものもあり、移住支援施策の充実度合いもまた移住希望者の移住候補地検討項目として挙げられるようになっている。また、移住地をアピールする動画やWebサイトの作成などの広報活動にも多額の予算を投入し、大手の広告会社により作成された魅力的な地方生活をアピールするPRが行われている。このような移住支援施策のKPI設定項目について、多田（2016）は第2－3表のようにまとめている。

第２－３表 都道府県版まち・ひと・しごと創生総合戦略での
移住・定住プロセス支援および移住関連指標の内容一覧

名称	総合戦略で確認された主な数値目標, KPI
移住・定住プロセス支援	①認知支援 【移住需要を喚起する広報等】 PR 映像再生回数, Web アクセス数, UJI ターン相談登録者数
	②入口支援 【具体的な相談, 移住希望者との対面接触】 移住に関する相談件数, 相談会・セミナーの開催回数
	③マッチング支援 【実践的な移住経験】 二地域居住, お試し居住, 暮らし体験ツアーの実施回数・参加者数 ※観光を主としたもの, 移住の需要喚起を意図する都市農村交流人口やグリーンツーリズム参加者数等の KPI は除外
	④就職支援 【仕事探しへの支援】 U ターン・移住による起業, 域外 (UJI ターン) からの就職人数 (希望者数を含む), プロフェッショナル人材の確保人数
	⑤定住支援 【移住者と地元住民とのかかわり合いの支援】 移住後のフォローアップに関する研修会, サポーター人員数, 地域おこし協力隊終了後の定着率, 中間支援団体・移住者受入団体数
移住関連指標	⑥空き家の活用 空き家への移住世帯数, 空き家の提供戸数, 空き家対策に関する計画策定市町村数
	⑦流出防止 高校・大学卒業者の地元進学・就職者数
	⑧農林水産業への新規就業 新規就農者数, 林業・漁業への新規就業者数 ※UJI ターン, 地元出身の両方を含むため, ④就職支援と区別
	⑨企業誘致 新規企業立地, 本社機能移転, 政府機関誘致, またこれらに関連して創出される新規雇用者数
	⑩愛着・満足度 住民アンケートによるもの, 民間調査機関の公表結果 (ブランドランキング, 移住先希望調査等)

資料：多田（2016, 26p 第 1 表）

2018 年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2018」では、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」として、6 年間で 6 万人の UJI ターンによる地方での起業・就業者創出, 地域おこし協力隊員の増員と協力隊員による後継者のいない地方中小企業の事業継承, 協力隊員に応募する前の「おためし地域おこし協力隊」の創設, 子供農山漁村体験活動の充実などを挙げ, 農泊の推進, 各自治体の支給する大学生への奨学金の, 卒業後 U ターン就職による免除など, 田園回帰の流れを強める方向に政策の舵を切っている。

特に都市部に住む 20～30 代の住民が地方生活を体験し移住するきっかけになっているのが地域おこし協力隊である。地域おこし協力隊は地域づくりに対する外部からのサポート人材の導入という位置付けであるが, 約 7 割が 20 代及び 30 代であり, 3 年間の任期が終了すると 5 割ほどが赴任先の市町村に定住しているとされる (総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室, 2011)。都市部の大学と市町村が地域連携協定を結び, 学生がフィールドワークを通じて地域づくりに関与し, 卒業後に協力隊員となり, さらに任期終了後にその市町村で定住するといった例も見られる (高田ら, 2015)。

人口減少に悩む多くの県の総合戦略中には, 2040 年時点の人口目標, 5 年後や 10 年後

の出生率、移住者獲得数の目標などが記述されているが、その出生率、移住者数を実際に当てはめた場合にどのように人口が推移するのかがシミュレーションされておらず、各々の KPI が 2040 年までの人口推移目標から逆算されたものでないことは注意が必要である。

また、食料・農業・農村基本計画では、これまで、中山間地域等における生活環境の整備による定住の促進、定住促進を通じて集落機能の維持・再生を図る等の記述や、現状として UIJ ターン、定年帰農や都市と農村の二地域居住等、都市住民を含む様々な人々が農業・農村に積極的に関わる動きがひろがっているとした上で、若者や子供も農山漁村に定住できる地域社会を構築する等の記述がなされていた。平成 19 年（2007 年）に制定された農山漁村活性化法は、第一条で「農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流を促進するための措置を講ずることにより、農山漁村の活性化を図る」と規定されている。2015 年 3 月に閣議決定された同計画では、「農村への移住・定住の促進」が初めて記され、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月閣議決定）等を踏まえ、関係府省の連携の下、総合的に推進するとされた。具体的には、「就農と住居をパッケージ化した総合的支援プランの策定等の取組を推進」と記述されており、移住者が移住当初から小面積の農地を持てる特例措置を取る自治体も増加している。

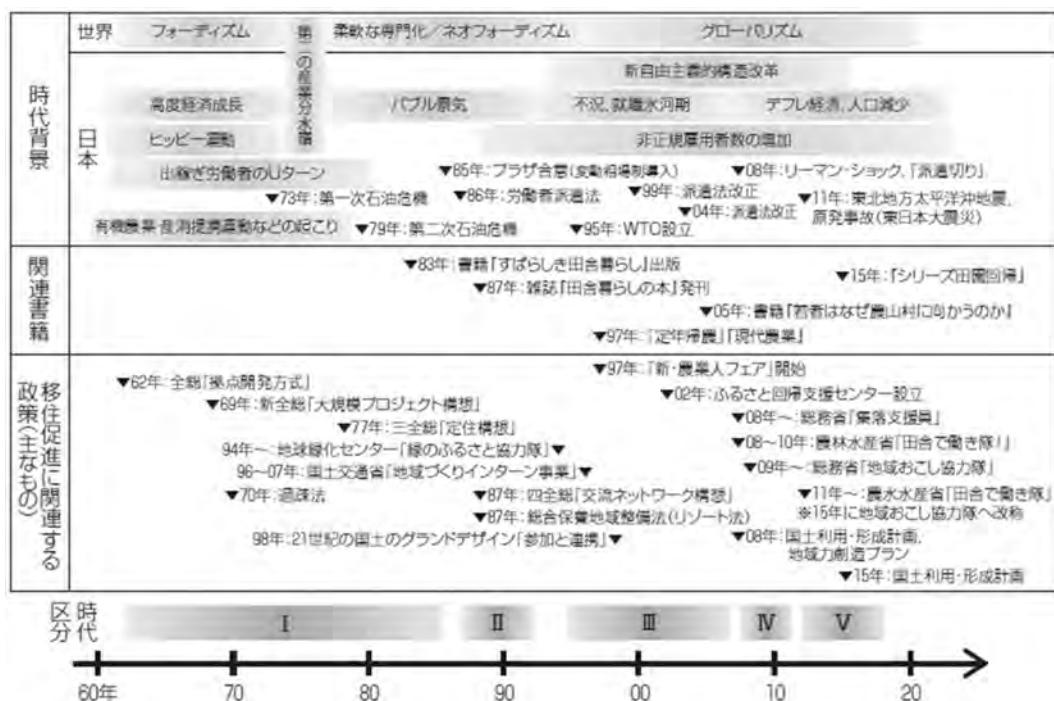
（６）移住政策の変遷

なお、移住政策の変遷について、多田（2016）は五つの時代区分に分けた（第 2－5 図）。その中で 1960 年代以降、人口集中緩和策が移住支援政策の性質を帯びたものの 1990 年代初めまでは機能することはほとんどなく、1990 年代半ば以降、国、都道府県、市町村が移住支援政策に取組はじめ、強化されてきたとしている。そして、1990 年代半ばから 2007 年までの時期（Ⅲ）を国や都道府県が移住支援政策に本腰を入れはじめた時期、2008 年から 2011 年 2 月までの時期（Ⅳ）を国が踏み込んだ移住支援政策を始めた時期、2011 年 3 月から現在（筆者注：2016 年）までの時期（Ⅴ）を地方創生が打ち出され、政府、都道府県、市町村が、具体策や数値目標を伴いながら移住を推し進める体制が構築され、移住支援政策が強化された時期としている。

多田（2016）によるとⅢの時期は、貿易自由化対策の一環である農村振興策として新規就農の促進が掲げられたほか、21 世紀の国土のグランドデザイン（第 5 次の全国総合開発計画）で「参加と連携」による国土づくりを掲げ、四つの戦略の一つとして「多自然居住地域の創造」がうたわれた。この時期の社会環境として特徴的なのは、バブル景気が崩壊して失われた 20 年と言われる構造不況へ突入したことで、非正規雇用者数のさらなる増加、また賃金の伸び悩みといった経済環境は、都市における就労から農村での就農、あるいは農山村への移住を後押しした（小田切、2014b）。また、リタイア層、団塊世代の大量退職を見据えた第二の人生の選択肢として「定年帰農」（1997 年『現代農業』）という造語が作られたほか、日本労働組合総連合会の呼びかけに JA 全中、生協、経済界が応じ、「ふるさと回帰運動」の取組をスタートさせたが、これも当初は中高年の移住を支援するものであった（小田切・筒井編著、2016）と説明している。Ⅳの時期は、地域力創造プランの下「地域おこし

協力隊」(総務省, 2009 年開始), 「田舎で働き隊」(農林水産省, 2009 年開始)といった若者世代を田舎へ送り込む移住支援政策が始まった。また, この時期の経済社会環境としては, リーマンショックを契機に発生した世界的な大不況のなか, 「派遣切り」という言葉も生まれるなど, これまで以上に地方への就職も視野に入れるという消極的な理由で地方に呼び込まれる側面が強調されがちな時期であるとしている。Ⅴの時期は, 2011 年 3 月に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う津波・原発事故を経験し, ライフスタイルを見直したという社会環境が, 移住の動機につながった(小田切, 2014b)。まさにこれまで見てきた, 「田園回帰」の時代であり, 政府白書にも「田園回帰」という言葉が登場している。経済環境はⅣの時期より改善し, 都市部を中心に有効求人倍率がバブル期以来の高水準に達している一方で, 移住支援政策による移住者は増加傾向で, 雇用機会を求めて都市に向かう人の流れと反対の動きが確認されている。そしてこの動きは, 特に若者世代を中心としていることが特徴である(小田切・筒井編著, 2016)。

中島（2014）は、定住政策、特に UJI ターン施策について、地域活性化センターが集約した 2240 事業を都道府県、市町村の施策ごとに分類している（第 2－4 表）。都道府県は新規就業関連などの産業関連施策に特化していること、市町村は住居関連施策が多く、続いて新規就農支援や UJI ターン奨励金等が多くなっていることを指摘している。



第2-5図 移住促進に関連する政策とその時代背景（多田2016, 22p 第3図）

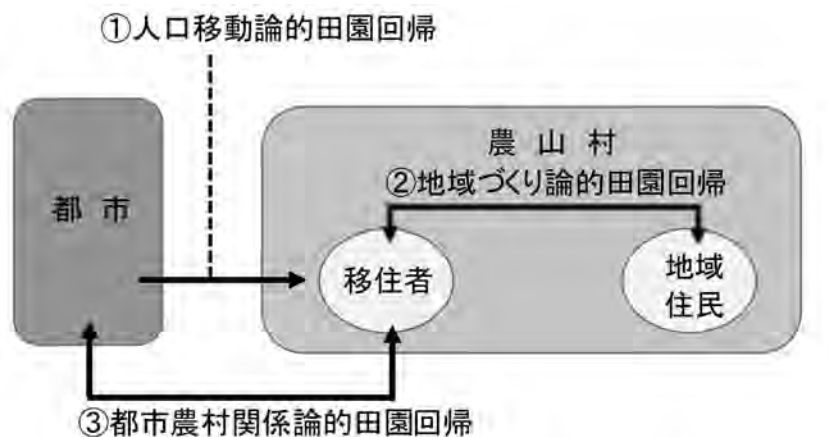
第2-4表 都道府県と市町村のUJIターン施策（中島 2014, 84p 表1）

上段：件数，下段：%

	新規就農 関連	起業化 関連	その他 就職関連	住居関連	体験制度	情報提供	UJI ターン 奨励金	その他
都道府県	191 44%	101 23%	60 14%	39 9%	30 7%	82 19%	6 1%	17 4%
市町村	396 22%	116 9%	143 8%	566 31%	126 7%	260 14%	346 19%	147 8%

2. 農村移住者が農山村にもたらす影響

小田切（2016）は田園回帰の関係主体として都市住民，農山村への移住者，農山村の地域住民の3者に分け，これら3者の関係性からくる分析視点として①人口移動論的田園回帰，②地域づくり論的田園回帰，③都市農村関係論的田園回帰の三つの視点を示した（第2-6図）。①は人口が集中する都市部の住民が快適な住環境の追及等，何らかの理由で農山村を生活の場として選ぶ動き，②は移住者が移住地の伝統農産物や森・川などの未活用資源を使って経済活動を活発化させたり，寄り合いや伝統行事の復活などで地域に活力が戻ってきたりする動き，③は都市住民がファームステイや産直農産物の購入などを通じて農山村の住民とつながりを持ち，都市農村交流が生まれる動きを指している。



第2-6図 田園回帰の位置づけ（三つの局面）（小田切 2016, 21p 図序-3）

①の「人口移動論的田園回帰」では，UIターンをした者を「創造環境追求型」，「若者農業専心型」，「自然抱擁隠居型」，「サラリーマンマイホーム型」の4タイプに分け，それぞれのタイプが移住に当たって直面する問題と，地方自治体の施策のミスマッチを指摘した住田ら（2001），島根県などを事例に，Iターン者のタイプ分けを田舎暮らし志向型，農村起業型などに分類し，Iターン者による地域社会へのインパクトを明らかにした農林水産政策研究所（2005），「移住希望者」と「そうでない者」が持つ田園居住のイメージの

違いなどを明らかにした小林（2003）、「移住に関心がある者」と「移住が可能な者」について調査し、それぞれの者がイメージする移住後の地方生活が異なることを明らかにした佐藤ら（2014）、広島県での事例から、地方自治体の UJI ターン支援施策と UJI ターン数の関係を分析し、移住体験施設の移住への有効性を示した鈴木ら（2011）、農山村部から都市部への人口移動（人口減少）要因として、1人当たり所得が多いほど、生活環境施設の利用機会が多いほど、農山村部から都市部までの移動時間が短いほど、都市部の地価が安いほど、人口流出をすることを指摘した近藤ら（1995）の研究、宮崎県西米良村において、家族・親戚がいるというだけであった初期の移住者の移住理由が、村民の都市農村交流・地域活動が発端となり、若者の伝統文化に対する意識の高まりや、第3セクターによる雇用の創出も重なり、U ターン者が増加していったことを示した岡崎ら（2004）、山村留学をする者の移住の経緯について調査を行った前田・西村（2004）、移住希望者が求める移住地域の情報と、受入側が移住者に期待する地域活動の役割について明らかにした小森（2008）、地域住民への事例調査で、どのような属性を持つ移住者なら地域が受け入れたいのかを調べた本田ら（2011）、和歌山県那智勝浦町において、長い年月をかけて作られた、地域による移住者受入体制と移住実績について調査した西村ら（2015）、林業会社に就職した者の類型や移住後に転出した I ターン者の理由を分析し、転出者については、より就業条件の良い同業種への転職が多いことを明らかにした藤原・垂水（2005）、移住者と農村住民の共住という観点から、移住者が地域コミュニティに受け入れられた要因を分析した中西（2008）、京都府への移住者が新規就農する際に重視する点を調べ、農地の確保と住居の確保が最も重要であることを示した今井（2010）、農山漁村への移住支援に必要な自治体施策として都市住民にアンケートを行い、若い世代を中心に「お試し居住などの移住体験」の希望の高さや、20代～40代の女性で「出産・子育てに係る支援」や「教育に係る支援」の要望が高いことを明らかにした調査（総務省地域力創造グループ過疎対策室，2017）、緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊や集落支援員など「外部人材」として市町村にやってきた移住者が、任期終了までに仕事を軌道に乗せられず、収入の不安定さから子供の成長とともに他出を検討することが多いことを指摘した栗原・中島（2014）、このような外部人材が雇用機会の乏しい農山村で自起業をして所得を確保する形態として岡山県で6名の地域おこし協力隊員に調査を行い（1）地域支援－所得創出分離型（2）地域支援－所得創出一致型（3）中間型の三つに分類し、任期中に地域支援業務として取り組んだ内容と、任期後の起業内容が異なる（1）地域支援－所得創出分離型では、任期後に一から活動基盤を構築する困難があること、逆に（2）地域支援－所得創出一致型では、既に地域にある程度の仕事確立されているため新たに起業要素を見つけることが困難であるが、地域住民の協力が得やすいこと、（3）中間型は任期後も地域支援活動と、それに関連した所得創出活動を行い、双方から収入を得ており、複数の分野で小額の収入源を足し合わせることで、比較的所得確保の可能性が高いことを指摘した房安（2015）、現状の人口から1%の人口流入と所得の域内環流で、過疎に直面する自治体の総人口や人口構成がおおむね安定するという推計（藤山，2015）などの

研究があり、地方自治体の移住支援施策、受入地域の受入態勢、移住希望者の類型や移住に必要とされる条件などといった視点で、移住が成功する要因が調べられている。

② 地域づくり論的田園回帰では、集落維持や農山村資源の活用に移住者など外部人材の受入れの有無が大きな影響を及ぼすことを明らかにした藤井ら（2009）、農村の経済活性化のために地域コミュニティや自治体に移住者をどのように受け入れていけばいいのかを述べた山田（2011）、移住者による新たななりわいづくりが、農山村の地域づくりとどのように結びついているのかを示した筒井ら（2015）、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」といった外部からのサポート人材を活用した地域づくりが、どのようにうまくいっているのか、外部人材、受入側の地域、自治体の三つの主体の関係性を整理した図司（2013a）、地域づくりに関与する「集落支援員」及び「地域おこし協力隊」の人材育成プログラム並びに人材育成の方向性について述べた田口（2013）、Iターン者がグリーンツーリズムに従事し、体験メニューや企画作成に寄与していることを明らかにした吉川（2005）、地域づくりの状況次第で、地域おこし協力隊などの外部人材の役割が変わり、全体の中での位置付けが異なることを示した佐藤ら（2013）の研究などがあり、地域住民が地域づくりをする際に外部人材を活用することの重要性や、それによりどのように地域が変わったのかを調べたものが多い。

③ 都市農村関係論的田園回帰では、飯山市の都市農村交流施設を中心とした都市農村交流の実態を明らかにした小山ら（2015）、宮崎県諸塚村の山村集落を事例に、都市からUターンした者が、木材産地ツアーなどを通じて都市住民との交流を深め、神楽や村民文化祭などにも広がりを持った都市農村交流が展開されていることを示した佐藤（2005）、都市農村交流における受入側の地元 NPO 法人の課題を挙げた加藤（2009）、インターネットなどを利用し、都市住民の移住・就農林業・二地域居住意向を調べ、二地域居住者は移住希望者に比べて、現状への満足度が高いことなどを明らかにした藤井ら（2009）、農家の都市農村交流の意向の強弱が、地域ブランドへの取組や道の駅での販売実績をもつ地域などで高いことを示した衣笠ら（2013）の研究などがあり、都市農村交流の実態が調べられている。

3. 農村移住者の特徴

都市部から地方都市や農山村へ移住する者の特徴については幾つかの研究があり、その中では移住者が様々に分類されている（第2－5表）。

第2-5表 既存文献に見る移住者像の分類

著者	公表年	調査対象地	調査対象者	サンプル数	移住者の類型
満田	1987	米国	都市住民	—	(1)カウンターカルチャリスト (Counterculturist)、(2)アメニティ・ムーバー (Amenity mover)、(3)ジョブ・シーカー (Job seeker)、(4)アーリーリタイヤー (Earlier retiree)
井口ら	1995	広島市、岡山市、松江市	都市住民	364名	(1)潜在的Uターン希望者(2)リタイア移住者(3)ニューライフ志向
菅	1998	—	都市住民	—	(1)環境難民、(2)オルターナティブ・カルチャリスト、(3)「起業」家、(4)アメニティ・ムーバー
国土庁	2001	首都圏在住者(20～30代が85%)	Uターン志望者	1,013名	(1位)健康的な暮らしをしたい、(2位)のんびり暮らしたい、(3位)希望のライフスタイル、趣味をかなえたい(※移住希望理由として)
住田ら	2001	全国	「田舎暮らしの本」インタビュー記事	307名	(1)創造環境追求型(2)若者農業専心型(3)自然抱擁隠居型(4)サラリーマンマイホーム型
岡崎ら	2004	宮崎県西米良村	Uターン者	34名	転入要因として(1)家族・親戚(2)就職口(3)村民の交流・活動(4)伝統文化が挙げられた
農林水産政策研究所	2005	島根県邑智町	Iターン者	16名	(1)県の産業体験事業を利用したカヌー研修生、(2)就農志向型、(3)田舎暮らし志向型、(4)農村起業型、(5)仕事都合型
近江屋ら	2010	福島県鮫川村	Iターン者	32名	(1)定年退職タイプ(2)子育てタイプ(3)自然環境タイプ(4)その他のタイプ
総務省	2010	全国	IUターン者	—	(1)仕事やりがい探求派(2)生活革新チャレンジ派(3)悠々自適暮らし満喫派
図司	2013	山梨県小菅村	地域おこし協力隊員	6名	(1)田舎暮らし志向型(2)開業・起業志向型(※地域おこし協力隊員の応募志向として)
日野	2013	新潟県中越地区、長野県栄村	Iターン者	30世帯	(1)「地域との信頼関係」「最低限の収入の保障」(20～30代)(2)「地域の自然環境の良さ」「立地条件の良さ」(50代以降)(※重要視するもの)
柴崎と中塚	2016	全国	地域おこし協力隊員	152名	(1)都市拠点自立志向タイプ(2)農村外安定志向タイプ(3)農業農村定住タイプ(4)農村拠点起業タイプ
谷垣	2017	北海道清里町、小清水町	Iターン者	34名	(1)エコロジー志向(2)起業家志向(3)社交性志向
桑原と中島	2018	島根県美郷町	地域おこし協力隊員	8名	(1)地域おこし志向型(2)学習志向型(3)田舎暮らし志向型

資料：筆者作成。

満田(1987)は米国で都市部から農村へと移住する「ネオ・ルーラリズム(新田園主義)」の動きが見られる中で、移住者を(1)カウンターカルチャリスト(Counterculturist)、(2)アメニティ・ムーバー(Amenity mover)、(3)ジョブ・シーカー(Job seeker)、(4)アーリーリタイヤー(Earlier retiree)の4タイプに分類している。カウンターカルチャリストとは60年代～70年代にかけての既存の社会体制を否定し、農村でコミュニケーションを作り有機農業を実践しているような人々である。アメニティ・ムーバーとは、自然環境の快適性に魅せられ移住し、そこでやりたい仕事や新しい生き方を試みる、比較的裕福で高学歴な人々である。(3)ジョブ・シーカーとは、都市の物価高や生活環境から逃れて移住してきた、

新下層階級である。(4) アーリーリタイヤーとは、企業を支えてきた 40～50 歳代のホワイトカラーの中産階級移住者で、家族を伴って移住することが多い者である。

井口ら(1995)は、広島市、岡山市、松江市に在住する都市住民への調査で、移住者を(1)潜在的Uターン希望者、(2)リタイア移住者、(3)ニューライフ志向者に分類した。

(1) 潜在的Uターン希望者とは 59 歳以下の男性会社員で、農山村やその隣接地域の出身で、現在は都市部に在住しているが、幼少時などに多少なりとも農林業経験がある者であった。(3) ニューライフ志向者は、若くて比較的所得の少ない者で、都市の職場や生活環境に不満を持つ者であった。

菅(1998)は、移住者の特徴を「生業職業選択」「都市や近代文明を否定」という 2 軸からみて、(1) 喘息やアトピーなどの身体疾患、外で遊ばない子供に不安を抱える親など、根本的なライフスタイルの変革を望む「環境難民」、(2) 都市や文明を否定する一方で、地域社会には積極的に関与し、都市や物質文明に疑義を呈する「オルターナティブ・カルチャリスト」、(3) 職業や生業にこだわりがあり、農業ビジネスで独立する者、陶芸家、作家、音楽家などが含まれる「起業家」、(4) 温泉やスキーなど趣味・嗜好の満足に最大の価値を置き、場合によっては、都市と田舎の両方の魅力を求める「アメニティ・ムーバー」という、四つに分類した。

国土庁(2001)のアンケート調査では、首都圏在住の 20～30 代の移住希望者が移住したい四つの理由として、1 位は「健康的な暮らしをしたい」、2 位は「のんびり暮らしたい」、3 位として「希望のライフスタイル、趣味をかなえたい」を挙げている。

住田ら(2001)の研究では、UI ターン実践者は(1)創造環境追求型(2)若者農業専心型(3)自然抱擁隠居型(4)サラリーマンマイホーム型に分類された。(1)創造環境追求型は芸術家など居住地に左右されない職業の者で、移住者全体の中でこの割合が最も高かった。(2)若者農業専心型は資金や技術が不足しているが農業に従事しようとする若者であった。(3)自然抱擁隠居型は定年後の無職の者が多かった。(4)サラリーマンマイホーム型は、自分の家を持ちたい現役会社員であった。

岡崎ら(2004)は、宮崎県西米良村での調査で、他出した若者がUターンをしてふるさとに帰ってくる要因として(1)家族・親戚(2)就職口(3)村民の交流・活動(4)伝統文化の四つの要因を挙げ、それらの要因が個別でなく複数で作用していることを挙げている。

農林水産政策研究所(2005)では、島根県邑智町への 16 名の I ターン移住者調査から、移住者を(1)県の産業体験事業を利用したカヌー研修生、(2)就農志向型(3)田舎暮らし志向型(4)農村起業型(5)仕事都合型の五つに類型化している。ここでカヌー研修生とは、町内河川が島根国体(1982 年)のカヌー競技会場となったことでカヌー博物館や海洋センターなどが作られ、カヌーの里として研修生を募集し、研修終了後にセンターの正規職員となるものである。

近江屋ら(2010)の研究では、移住者は(1)定年退職タイプ、(2)子育てタイプ、(3)自然環境タイプ、(4)その他のタイプに分けられた。(1)定年退職タイプは 60 歳以上の定年退職者であった。(2)子育てタイプは 30 代が中心の者で、子育てのために農村環境を

選び、自身も自治体内で山村留学などの自営業を行っていた。(3) 自然環境タイプは 40 代が中心で、自然豊かな住環境を求めて移住しており、仕事は自治体外に努めている者が多かった。(4) その他のタイプは、年齢が様々で仕事も様々であった。

総務省地域力創造グループコミュニティ・交流推進室(2010)では、(1) 生活環境よりも自分のやりたい仕事ができる環境があるかを重視する「仕事やりがい探求派」、(2) 強い目的意識がなく、故郷や新天地での生活革新や新たな出発にチャレンジしたい「生活革新チャレンジ派」(3) 過去に観光で訪れるなどした、観光地として有名な地域の中で特に自然豊かで風光明媚な地域へ引退後に移住する「悠々自適暮らし満喫派」の 3 類型を示している。

図司(2013b)は、地域おこし協力隊の応募動機として、(1) 田舎暮らし志向型と(2) 開業・起業志向型という二つの傾向を見いだしている。(1) 田舎暮らし志向型の者は、赴任前に既に、実家などで農山村との接点があり、農山村での課題を見つけ自分ができることを考え、任期後に自身の地元への U ターンも視野に入れている傾向が見られた。(2) 開業・起業志向型は、赴任前から赴任地での起業を動機に応募し、任期終了後の継続的な居住は未定であった。

日野(2013)の I ターン移住者への研究では 20~30 代の移住者は「地域との信頼関係」と「最低限の収入の保障」を重視し、50 代以降の移住者は「地域の自然環境の良さ」と「立地条件の良さ」を重要視するとしている。

柴崎・中塚(2016)は、地域おこし協力隊員を、(1) 都市拠点自立志向タイプ(2) 農村外安定志向タイプ(3) 農業農村定住タイプ(4) 農村拠点起業タイプの四つに分類した。

(1) 都市拠点自立志向タイプは主に 20 代の若者で、就職することや農業との関わりを望まない傾向が見られた。(2) 農村外安定志向タイプは主に 20 代の若者で、農山村外での就職を望む傾向が見られた。(3) 農業農村定住タイプは 30 代以上の者が多く、農山村に住み続け、農林業との関わりを望む傾向が見られた。(4) 農村拠点起業タイプは、30 代以上の者が多く、農林業との関わりを望み、起業の意向が極めて高い傾向が見られた。

谷垣(2017)は、移住者の類型として(1) エコロジー志向(2) 起業家志向(3) 社交性志向を挙げている。(1) エコロジー志向の者は 50 歳代~60 歳代以上の女性に比較的多く、自給自足や健康、物質的より精神的な充足を求めるといった特徴があった。(2) 起業家志向の者は 30~40 歳代の女性に多く見られ、自己の技量に誇りを持ち、アイデアや創作意欲があり、社会的な地位を求めている。(3) 社交性志向をもつ者については 30 歳代~50 歳代の女性が多く、集団への貢献意欲が強く、ボランティア活動などに関わっていた。

栗原・中島(2018)の地域おこし協力隊員 8 名の調査では、隊員を(1) 地域おこし志向型、(2) 学習志向型、(3) 田舎暮らし志向型の 3 類型に分類した。(1) 地域おこし志向型は任期中に地域住民とのパーソナルネットワークを築き、任期終了後に起業が可能であった。(2) 学習志向型は在学しているが休学中の学生たちで、農山村とはいかなるものであるのか学習した後、キャンパスに帰ったり、赴任地とは別の場所で就職したりしていた。

(3) 田舎暮らし志向型は、任期中に地域住民とのパーソナルネットワークをほとんど築かず、定住意向は持っていたものの、希望する仕事や住宅が見つからずに他出していた。

他にも、都市部に居住する農林業就業希望者は1人暮らしや親同居の若齢者が多い（藤井ら、2009）といった結果がある。都心部に住む者へのアンケート調査では、居住年数が10年未満と短く、持ち家より賃貸住居、子供がいない、年収が600万円未満といった属性で、都心部から地方への転居意向が強かった（川島ら2005）。

佐藤ら（2014）は、東京都民へのアンケート調査により、潜在的な移住候補者として、経済的観点から移住が可能と回答した「移住可能層」と、二地域居住を含めた地方生活に関心のある「移住関心層」に分類した。移住可能層が働き方と暮らし方の質の双方を重視し、特に移住後のやりがいのある仕事を求めるのに対し、移住関心層は暮らし方の質のみ重視し、住居の質が重要であった。働き方への関心はまだ高まっていない段階と考えられた。

移住者は、移住の前段階に地方都市や農山村の生活に親しむための二地域居住を経験している可能性がある。国土交通省国土計画局広域地方整備政策課（2010）の調査では、30代～60代の者をメインとして都市部に住む者の10%近くが二地域居住を実践しており、その半数程度は地域への貢献意欲が高く、また地域への経済効果も高かった。一方で、二地域居住の先に移住を考えている者は、実践者の1～2割程度であった。別の国土交通省の調査（2009）でも、二地域居住実践者が9%おり、平成17年（2005）の2.5%から大幅に伸びている。二地域居住は、必ずしも移住の前段階の行動ではないが、将来的に移住を考えている者も少なからず存在しているが、本報告では、二地域居住については取り上げていない。これらの調査で二地域居住とは、年間で述べ1か月以上の中長期、かつ定期的・反復的な、同一地域の農山漁村への滞在を指し、日帰りの滞在や、実家への帰省も含まれている。

4. 移住者の移住要因と自治体の移住支援施策との結び付き

移住者に対し、移住の重要な決め手となる要因を尋ねた調査が様々に行われている。1990年代の移住希望者への調査では「仕事」と「自然環境」が地域を選ぶ決め手とされているが（国土ジャーナル1990）、2010年代以降の調査では、住宅等生活環境、仕事、コミュニティの重要性を指摘している（大橋ら、2011）。仕事を引退した者がUターンする際には、住宅関連の施策が重要である（尹ら、1990）という指摘があるが、移住者（Iターン者）は、Uターン者と異なり、地縁や同級生などがいないことから、仕事や住居に加え、移住先での居心地の良いコミュニティの重要性を指摘されることが多い。一方で移住支援施策に積極的に取り組んでいる市町村では、行政の施策として観光地づくり、住宅建設、起業家支援、地域づくり事業、山村留学などさまざまなものがあり（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、2017）、市町村は移住者を対象に近年様々な施策を打っている。

東日本の市町村における移住支援施策の取組内容を調べた結果では、首都圏や名古屋市、仙台市、新潟市といった大都市周辺の市町村では移住支援の取組が行われていない傾向が見られ、過疎法や山村振興法などに指定され、生活が比較的不便な市町村では、それ以外の市町村と比べて有意に移住支援施策が実施され、多くの種類の取組を実施していた（牧山ら、2014）。ここで移住支援施策とは、①空き家バンク、②補助金等、③分譲地等の紹介、④お

試し住宅、⑤就農支援、⑥移住体験ツアー、⑦移住助言・交流組織の七つの施策の有無である。山村への移住者数と市町村の UJI ターン推進の取組を調べた報告書（国土庁 1998）では、半数以上の山村が UJI ターンを何らかの形で推進しており、特に中国地方が高い割合を示している。また推進施策の内容は、移住者への移住奨励金の支給や受入住宅整備となっており、それらの取組を行っている市町村の半数以上は、UJI ターンをする者の獲得にある程度以上の効果があると回答している。一方で金田ら（2009）は、全国 732 の過疎自治体の UJI ターン支援施策の実施の有無を調べ、支援策の有無による人口の転入率には違いが見られず、人口移動という点で、移住や U ターンを促進する施策に効果が見られなかった。鈴木ら（2011）は、移住者の確保に当たり必要な就職支援、就農支援においては、自治体に体験・訓練型の施策があることで UJI ターン率に大きな影響を与えるということを指摘している。

特に住宅の確保については移住者に対して様々な施策が準備されており、それらをまとめると第 2－6 表のようになる。全国自治体を調査した事例では（藤本ら 2000）、住環境整備に関する公的支援を行っている自治体の 80%以上は中山間地で、メニューとしては都市では「情報提供」「利子補給」「資金融資」の順に多く、中山間地では「情報提供」「宅地分譲」「補助金」の順で、都市と比べて資金的により積極的な支援を行っている。また 2 種類までの支援メニューの組み合わせが多い（第 2－7 表）。I ターン移住者にとって重要とされる仕事の確保、住宅の確保、居心地の良いコミュニティの存在という 3 要素のうち、仕事や住宅の確保について取り組む自治体は多いが、コミュニティについての取組はこれからと言える。

第 2－6 表 自治体に見られる住宅施策の内訳

(1) 住宅・宅地の情報提供	自治体による空き家バンク登録制度や民間不動産会社と連携し分譲宅地、分譲住宅、公営賃貸住宅、空き家、貸アパートなどの情報を提供。提供大家に対しての荷物整理助成、改修助成
(2) 住宅取得資金融資	新築、改築、増築、購入、土地取得等に対する資金融資
(3) 住宅取得助成	取得費用、固定資産税、改修費等の助成、新築建築時優遇、地域財・地域工務店使用時優遇
(4) 住宅取得借入金の利子優遇	利子の補填、地銀による利子優遇
(5) 公営賃貸住宅斡旋	移住者への公営住宅斡旋、家賃補助、
(6) 宅地貸付制度	自治体整備済み移住者用住宅の貸付、一定期間終了後の払い下げ
(7) 宅地開発・分譲	新規宅地整備と販売、付随して農業団地造成
(8) その他	引越し費用助成、移住祝い金、移住時の移動旅費助成、中古住宅取得時粗大ゴミ回収

資料：筆者作成

第 2－7 表 2 種類の支援策を講じている市町村数

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
①情報提供	-	7	39	13	83	6	55	2
②資金融通		-	6	8	13	1	5	0
③補助金			-	9	40	4	25	2
④利子補給				-	22	1	15	2
⑤公営住宅					-	9	64	3
⑥宅地貸付						-	4	0
⑦宅地分譲							-	4
⑧戸建分譲								-

資料：藤本ら（2000，116p 表 5）

[引用文献]

- 浅川和幸（2015）「地方消滅論と小規模自治体の活性化のあり方を考える-西興部村の若き担い手の調査を
とおして-」『北海道大学教職課程年報』5：11-36.
- 阿部正太郎・近藤光男・近藤明子（2010）「地方圏への UIJ ターン人口移動の要因分析と促進施策に関す
る研究」『土木計画学研究論文集』27(2)：219-230.
- 井口梓（2012）「『田舎暮らし』の特徴とその変遷」『日本地理学会発表要旨集』
https://doi.org/10.14866/ajg.2012a.0_100150.
- 井口隆史・伊藤勝久・北川泉（1995）「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の
分析（Ⅰ）中山間地域の移住の可能性に関して」『日本林學會誌』77(5)：421-428.
- 今井正憲（2010）「農業への新規参入者の期待と満足との関係」『農林業問題研究』46(2)：195-200.
- 江川章・小野智昭・橋詰登・鈴木源太郎・渡部岳陽（2005）「公的機関の定住対策と I ターン者の実態－島
根県のケーススタディー」農林水産政策研究所『ライフスタイルプロジェクト研究資料第2号』.
- NHK・毎日新聞・明治大学共同調査（2016）「農山村の再生と田園回帰」『NHK 解説』2016 年 7 月 28 日.
<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/249980.html>（2019 年 4 月 1 日取得）.
- 近江屋一朗・齋藤雪彦・橋本早苗（2010）「移住背景別に見た農村移住者の余暇活動に関する研究」『環境
情報科学論文集』24：369-374.
- 大橋幸子・湯原麻子・神永希・高森秀司（2011）「地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究」『土木
学会論文集 F4（建設マネジメント）』67(4)：47-56.
- 岡崎京子・後藤春彦・山崎義人(2004)「U ターン者増加の過程における転入要因の変遷：宮崎県西米良村
を事例として」『都市計画論文集』39(3)：25-30.
- 小田切徳美（2014a）「『田園回帰』の意味」『町村週報』第 2884 号.
- 小田切徳美（2014b）「『農村たたみ』に抗する田園回帰」『世界』9 月号：188-200.
- 小田切徳美（2015）「農村政策の展開と到達点－農政・国土政策は何を目指しているのか－（農政における
『農村政策』の今日的展開と農山村社会経済の課題）」『食農資源経済論集』66(1)：1-11.
- 小田切徳美（2016）「田園回帰の概況と論点」小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来：
移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会：10-22.
- 小田切徳美・中島聡・阿部亮介（2016）「人口減少・地域再生に挑む（第 11 回） 移住者総数，5 年間で
約 4 倍に－移住者の全国動向（第 2 回全国調査結果より）－」『Governance』103-105.
- 嵩和雄（2017）「地方移住の動向と特徴」農村計画学会春期大会シンポジウム「田園回帰」と農村計画学の
課題.
- 加藤克明（2009）「農業・農村体験の取り組みにおける NP0 法人の活用事例：取り組みの組織化における
利用場面と課題の考察」『農村生活研究』52(2)：40-52.
- 金田俊介・山口忠志・斎尾直子（2009）「自治体の UJ I ターン支援施策の評価と出身者の移住・定住意
識に関する研究」『日本建築学会大会学術講演梗概集』503-506.
- 川島崇・平居直樹・村橋正武（2005）「大都市都心部における人口回帰と転居意向を考慮した居住環境整備
に関する研究」『都市計画論文集』40(3)：781-786.

- 季刊地域編集部編（2017）『シリーズ田園回帰 6 新規就農・就林への道 担い手が育つノウハウと支援』農山漁村文化協会。
- 衣笠智子・山口三十四・中川雅嗣(2013)「農家の都市農村交流への意識に関する計量的研究—大阪府豊能群能勢町の農家アンケートに基づいて—」『農林業問題研究』49(1)：76-81.
- 栞原良樹・中島正裕（2014）「地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題—滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に—」『農村計画学会誌』33：251-256.
- 栞原芳樹・中島正裕（2018）「任期終了後に他出した地域おこし協力隊員の任期中の実態分析 任期中の活動とパーソナルネットワーク間の関係性および他出要因に着目して」『農村計画学会誌』37：237-243.
- 国土交通省国土計画局広域地方整備政策課（2009）『二地域居住等支援のための総合情報プラットフォーム整備等検討調査報告書』.
- 国土交通省国土計画局広域地方整備政策課（2010）『二地域居住推進施策のための基礎的調査』.
- 国土交通省国土計画局総合計画課（2008）『平成 19 年度地域への人の誘致・移動による市場創出の可能性及び方策に関する調査』.
- 国土交通省都市・地域整備局地方整備課（2001）『UJI ターンに関する意識調査報告書』.
- 国土ジャーナル（1999）『UJI ターンに関する意識「平成 10 年度 UJI ターンに関する意識調査報告書」より』7月号：14-17.
- 国土庁地方振興局（1998）『UJI ターンの円滑な推進のための基礎調査報告書』.
- 小林昭裕（2003）「都市住民の田園移住に対する意識構造に関する基礎的研究—北海道を事例として—」『農村計画論文集』第5集：37-42.
- 小森聡（2008）「農村地域への定住に係る移住者の意向と受入側の意識に関する研究—京都府の中山間地域を事例として（続報）—」『農林業問題研究』44(1)：146-149.
- 小山環・十代田朗・津々見崇（2015）「過疎地域における都市農村交流施設が中間組織として果たす役割に関する研究 長野県飯山市なべくら高原森の家を事例として」『都市計画論文集』50(2)：184-194.
- 近藤光男・青山吉隆・高田礼栄（1995）「地方圏内における人口の社会移動分析」『土木計画学研究・論文集』12：171-178.
- 坂本誠（2014）「人口減少対策を考える-真の『田園回帰』時代を実現するためにできること」『JC 総研レポート』32：2-11.
- 佐藤真弓・山浦陽一・神代英昭（2013）「日本の農山村における地域づくりの現場から：外部人材の役割と内発的発展論の検討に向けて（特集 外部人材と農山村再生：内発的発展論の新たな展開）」『農村計画学会誌』32(3)：370-373.
- 佐藤宣子（2005）「山村社会の持続と森林資源管理の相互関係についての考察」『林業経済研究』51(1)：3-14.
- 佐藤遼・城所哲夫・瀬田史彦（2014）「地方への移住関心層と移住可能層との間で地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い・移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して」『都市計画論文集』49(3)：945-950.
- 柴崎浩平・中塚雅也（2016）「農山村に移住した若者が描く生活像に関する一考察 地域おこし協力隊を事例として」『農村計画学会誌』35（論文特集号）：253-258.

- 菅康弘(1998)「脱都市移住者の群像: 'stranger-native interaction'の理解のために」『甲南大学紀要文学編』109: 140-166.
- 鈴木健史・森尾淳・内山久雄・寺部慎太郎(2011)「広島県における UJI ターンの要因に関する研究 地域の特徴, UJI ターン支援施策からみた分析」『都市計画論文集』46(3): 325-330.
- 図司直也(2013a)「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32(3): 350-353.
- 図司直也(2013b)「農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関する一考察 地域サポート人材導入策に求められる視点」『現代福祉研究』13: 127-145.
- 住田和則・渡邊貴介・羽生冬佳(2001)「地方自治体における UI ターン施策に関する研究」『都市計画論文集』36: 355-360.
- 総務省(2008)「都市から地方への移住・交流の促進—総務省の取組み—」『暮らしの複線化推進課長等会議提出資料』.
- 総務省自治行政局コミュニティ・交流推進室(2009)『平成 20 年度都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書(概要版)』.
- 総務省地域力創造グループコミュニティ・交流推進室(2010)『都市から地方への移住・交流の促進に関する調査報告書(概要版)』.
- 総務省地域力創造グループ過疎対策室(2018)『「田園回帰」に関する調査研究中間報告書』.
- 総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室(2011)『地域おこし協力隊の任期終了に係るアンケート結果』.
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課(2013)『多自然町村の持続可能モデルに関する調査研究報告書』.
- 高田晋史・清野未恵子・中塚雅也(2015)「大学と連携した地域サポート人材の管理体制の構築と課題—地域おこし協力隊事業を事例にして—」『農林業問題研究』51(2): 122-127.
- 田口太郎(2013)「地域サポート人材の研修プログラムの構築—『地域おこし協力隊』『集落支援員』の研修プログラム—」『農村計画学会誌』32(3): 364-369.
- 多田忠義(2016)「移住促進政策の変遷と課題—鳥取県鳥取市の事例を踏まえて—」『農林金融』69(5): 18-35.
- 谷垣雅之(2017)「農村地域への移住動機・心理特性に関する考察—北海道清里町・小清水町を事例として—」『農村計画学会誌』36(1): 86-94.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄(2015)「都市から農山村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—」『農村計画学会誌』34(1): 45-50.
- 土居洋平(2016)「地域活動の展開と農村移住受入れ・定着—山形県西川町大井沢を事例に—」『新たな価値プロジェクト研究資料』第2号: 111-126.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構(2016)『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果—』.
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局(2017)『移住・定住施策の好事例集(第1弾)』.
- 内閣府地方創生推進事務局(2018a)『地方創生事業実施のためのガイドライン』.
- 内閣府地方創生推進事務局(2018b)『地方創生推進交付金の交付対象事業の決定(平成 30 年度第1回)』.

- <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/h30-suisin1.pdf> (2019年4月1日取得).
- 中山ちなみ (1998)「若者の地域移動と居住志向—生活意識に関する計量分析—」『京都社会学年報』6: 81-112.
- 中西宏彰 (2008)「田舎暮らしにおける新規定住者と農村側住民の共住に関する研究:京都府南丹市美山町 S 集落を事例として」『農林業問題研究』44(1): 140-145.
- 中島正博 (2014)「島根県海士町の取組みから見た定住政策の課題」『経済理論』376: 83-101.
- 西村亮介・嘉名光市・佐久間康富 (2015)「過疎地域の地区運営活動における地元住民と移住者の関係の変遷に関する研究—和歌山県那智群勝浦町色川地区を事例に—」『都市計画論文集』50(3): 1303-1309.
- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 (2014)『成長を続ける 21 世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』.
- 農林水産省 (2008)「農山漁村の場での再チャレンジ支援」『暮らしの複線化推進課長等会議提出資料』.
- 農林水産省 (2020)『食料・農業・農村基本計画～我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために～』
- 林直樹・齋藤晋・高橋強 (2004)「農村地域における若年・壮年期の人口移動の純移動率」『農村計画学会誌』23: 295-300.
- 日野正基 (2013)「中山間地域における移住者の現状と課題—移住者の家計収支の観点から—」『農村計画学会誌』32(3): 360-363.
- 房安功太郎 (2015)「地域サポート人材の定住に向けた所得確保の現状と課題 岡山県 H 市の地域おこし協力隊を対象に」『農村計画学会誌』34 論文特集号: 207-212.
- 藤井多起・岡田麻由・藤原三夫 (2009)「農山村移住・農林業就業希望者の属性と意向」『林業経済研究』55(1): 87-98.
- 藤原三夫・垂水亜紀 (2005)「林業新規就業者の類型と転出者の特性—愛媛県の第 3 セクター林業会社を対象にして—」『林業経済研究』51(2): 67-74.
- 藤本信義・楠本侑司・三橋伸夫 (2000)「田園移住を促進する住環境整備の公的支援策に関する研究」『農村計画論文集』2: 115-120.
- 藤山浩 (2014)「田園回帰時代が始まった-『規模の経済』を超える定住促進の道筋- (もの申す『市町村消滅論』に異議あり)」『季刊地域』(19): 92-99.
- 藤山浩 (2015)『シリーズ田園回帰 1 田園回帰 1 %戦略: 地元の人と仕事を取り戻す』農山漁村文化協会.
- ふるさと回帰支援センター (2018)『2017 年の移住相談の傾向, ならびに移住希望地域ランキング公開』, <https://www.furusatokaiki.net/topics/2017> (2019年4月1日参照).
- 本田恭子・伊藤浩正・小田滋晃 (2011)「都市住民の農村への移住に対する中山間地住民の受け入れ条件: 三重県伊賀市 K 地区を事例に」『農林業問題研究』47(2): 185-193.
- 前田真子・西村一郎 (2004)「山村留学を契機とした都市住民の農山村地域への移住と移住家族の山村留学における役割」『農村計画学会誌』23(1): 8-15.
- 牧山正男・平林藍・細谷典史 (2014)「東日本における市町村主体の移住促進を目指した取組—悉皆的なホームページ検索を通じた現状把握と傾向分析—」『農村計画学会誌』33 論文特集号: 227-232.
- 増田寛也・日本創成会議人口減少問題検討分科会 (2014)「ストップ『人口急減社会』国民の『希望出生率』

の実現，地方中核拠点都市圏の創成（緊急特集 消滅する市町村 523：壊死する地方都市）」『中央公論』129(6)：18-31.

まち・ひと・しごと創生本部（2014）『まち・ひと・しごと創生総合戦略』. まち・ひと・しごと創生本部（2017）『地方創生関連交付金』, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kouhukin/>（2019年4月1日取得）.

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（2018）『まち・ひと・しごと創生基本方針 2018 について』.

真庭なりわい塾（2018）『真庭なりわい塾ホームページ』 <https://maniwa-nariwai.org/>（2019年4月1日参照）.

満田久義（1987）『村落社会体系論』ミネルヴァ書房.

みずほ情報総研（2016）『平成 27 年度産業経済研究委託事業労働移動の実態等に関する調査』.

山田晴義（2011）「農村移住による農村再生のための計画的課題と展望」『農村計画学会誌』29(4)：414-417.

吉川光洋（2005）「グリーン・ツーリズムの発展における I ターン者の役割ー岩手県遠野市を事例にー」『農業経営研究』43(2)：55-59.

尹孝鎮・三村浩史・リムボン（1990）「転出時期別に類型化された地方都市出身者の“ふるさと回帰意” 構造ー津山市地域住民住宅計画にみる U ターン世帯向け住宅施策の課題ー」『日本都市計画学会学術研究論文集』25：745-750.